



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9610 URL <https://www.wlw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 森 捷三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
 コーポレート本部本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,760	△13.0	△357	—	△366	—	△552	—
2019年3月期第3四半期	2,024	△11.1	△196	—	△174	—	△161	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △578百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △121百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△107.25	—
2019年3月期第3四半期	△31.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	2,786	1,986	71.3	385.40
2019年3月期	3,524	2,581	73.2	500.89

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,986百万円 2019年3月期 2,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2020年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,570	△17.7	△390	—	△480	—	△590	—	△114.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	5,154,580株	2019年3月期	5,154,580株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	542株	2019年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	5,154,038株	2019年3月期3Q	5,154,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概要は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では依然として景気拡大が持続しており、中国との貿易摩擦問題は沈静化の兆しをみせております。欧州でも緩やかな景気回復が続いておりますが、英国のEU離脱等もあり、いまだ先行きは不透明な状況です。また、中国では経済成長に鈍化がみられております。

国内経済は、緩やかな回復基調で推移しました。

ただし、今後は新型コロナウイルスによる中国及び世界的な経済へ影響が懸念されております。

人材育成の重要性は、世界共通で認識されており、リーダーシップや営業力の強化ニーズは引き続き底堅く継続しております。国内においては、既存社員の育成・研修ニーズや新規事業開発を促進するための社員に対する施策・予算は増加傾向が続いております。

当社グループはグローバル全体で、

- 1) 大型案件の受注に左右されない案件パイプライン構築と、新規プロダクツの投資・開発強化
- 2) マーケティング活動の強化による新規顧客・案件のリード生成
- 3) 営業要員の増員と早期育成

に引き続き取り組んでおりますが、改善の途上にあります。

こうした課題の影響もあり、当第3四半期連結累計期間においては、グループ全体で減収になり、営業赤字を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高17億6千万円（前年同期比13.0%減）、営業損失3億5千7百万円（前年同期は1億9千6百万円の営業損失）、経常損失3億6千6百万円（前年同期は1億7千4百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は5億5千2百万円（前年同期は1億6千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

②セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、引き続きイノベーションリーダーシップ系案件の引き合いが増加傾向にあり、当該分野の新規商品開発と標準化に関する投資を進めております。当第3四半期連結累計期間には、プロトタイプリリースと販売促進活動の展開を開始いたしましたが、減収となりました。海外からのロイヤルティ収入の減少と、今年度は、将来事業を見据えた商品開発のための研究開発費用を継続して増額しているため、営業赤字が前年同期より拡大しました。

この結果、売上高8億4百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失2億3百万円（前年同期は1億8千7百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、大口顧客のライセンス契約の休止と契約の終了による減収の影響が引続いております。また新規営業要員の戦力化を進めておりますが、第2四半期連結累計期間に引き続き案件の創出が遅れ気味であり、売上高、営業損益は前年同期を大きく下回りました。

商品開発については昨年度に継続して、将来事業を見据えた新規プラットフォームへの投資を実施しております。

この結果、売上高9億5千1百万円（前年同期比21.3%減）、営業損失1億3千7百万円（前年同期は2千8百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）では、今年度では新規案件創出も堅調に進んでおりますが、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期を下回りました。ウィルソン・ラーニング フランスは、従来の大口顧客との取引減少の影響が継続し、売上高が前年同期を下回りました。

この結果、売上高2億9千9百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益4千万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(二) 中国

中国では、中国経済減速の影響と営業体制の強化途上ではありますが、前年同期売上高をわずかながら上回りました。

この結果、売上高5千5百万円（前年同期比5.9%増）、営業損失3千4百万円（前年同期は3千7百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当第3四半期連結累計期間は予定よりスローペースとなりましたが、受注は堅調に推移しました。人員採用と販売促進費用が増加をしております。オーストラリアでは、営業要員の交代による影響が大きく、体制を再構築いたしました。第2四半期連結累計期間から継続して売上高が前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高1億1千5百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失2千8百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、23億6千8百万円（前連結会計年度末は30億5百万円）となり、6億3千6百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少4億3千2百万円、現金及び預金の減少3億2千7百万円があったことによるものです。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4億1千7百万円（前連結会計年度末は5億1千9百万円）となり、1億1百万円減少しました。これは、主に繰延税金資産の減少1億4千2百万円があったことによるものです。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、6億3千8百万円（前連結会計年度末は7億6千万円）となり、1億2千1百万円減少しました。これは、主に買掛金の減少9千7百万円があったことによるものです。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1億6千1百万円（前連結会計年度末は1億8千2百万円）となり、2千万円減少しました。これは、主に資産除去債務の減少3千9百万円があったことによるものです。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、19億8千6百万円（前連結会計年度末は25億8千1百万円）となり、5億9千5百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少5億6千9百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、本日2020年2月13日に公表いたしました「特別損失の計上及び米国子会社での繰延税金資産の取崩し並びに連結業績予想の修正のお知らせ」をご覧ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。ただし、以下のとおり、当該事象又は状況を解消するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

- ・高収益化体質の確立に向け、営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・Webマーケティング投資、リーダーシップ領域、デジタルトランスフォーメーション領域における新規商品群への開発投資をより強化してまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、また諸経費削減などを推進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,491	1,654,976
受取手形及び売掛金	903,835	471,242
有価証券	38	38
たな卸資産	27,442	32,151
その他	96,411	225,394
貸倒引当金	△5,143	△15,241
流動資産合計	3,005,076	2,368,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,760	70,529
工具、器具及び備品 (純額)	11,500	13,435
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	16,261	83,965
無形固定資産		
ソフトウェア	6,959	6,783
その他	1,486	—
無形固定資産合計	8,446	6,783
投資その他の資産		
投資有価証券	144,209	141,127
長期貸付金	1,960	1,892
退職給付に係る資産	84,081	86,783
敷金及び保証金	111,996	93,427
繰延税金資産	142,556	110
その他	14,971	8,843
貸倒引当金	△4,971	△4,971
投資その他の資産合計	494,803	327,213
固定資産合計	519,511	417,961
資産合計	3,524,588	2,786,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,718	74,256
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	35,430	21,660
リース債務	16,118	38,470
未払金	18,723	21,947
未払費用	181,922	144,638
未払法人税等	8,109	19,709
未払消費税等	12,913	9,696
前受金	118,396	87,049
賞与引当金	69,414	17,008
役員賞与引当金	11,480	—
資産除去債務	—	80,000
その他	15,925	23,730
流動負債合計	760,152	638,167
固定負債		
長期借入金	35,400	20,100
リース債務	42,709	86,166
繰延税金負債	37,557	38,543
退職給付に係る負債	3,537	3,405
資産除去債務	50,360	10,493
その他	13,270	3,287
固定負債合計	182,835	161,996
負債合計	942,988	800,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	1,052,027	482,175
自己株式	△216	△216
株主資本合計	2,331,962	1,762,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	△45
為替換算調整勘定	249,367	224,294
その他の包括利益累計額合計	249,637	224,248
純資産合計	2,581,600	1,986,359
負債純資産合計	3,524,588	2,786,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,024,280	1,760,655
売上原価	640,670	529,279
売上総利益	1,383,609	1,231,375
販売費及び一般管理費	1,580,564	1,588,860
営業損失(△)	△196,954	△357,485
営業外収益		
受取利息	1,378	1,038
受取配当金	1,000	1,000
貸倒引当金戻入額	1,893	—
為替差益	18,450	—
賃貸料収入	16,164	13,124
投資事業組合運用益	381	—
受取保険金	—	8,951
雑収入	15,333	5,440
営業外収益合計	54,603	29,555
営業外費用		
支払利息	3,207	3,457
為替差損	—	15,749
持分法による投資損失	410	410
賃貸収入原価	16,164	13,124
雑損失	12,865	5,897
営業外費用合計	32,647	38,640
経常損失(△)	△174,998	△366,570
特別利益		
固定資産売却益	—	257
ゴルフ会員権償還益	—	5,695
特別利益合計	—	5,953
特別損失		
固定資産売却損	907	—
減損損失	—	36,554
その他	—	730
特別損失合計	907	37,285
税金等調整前四半期純損失(△)	△175,906	△397,902
法人税、住民税及び事業税	721	27,483
法人税等調整額	△15,096	127,395
法人税等合計	△14,375	154,878
四半期純損失(△)	△161,531	△552,781
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△161,531	△552,781

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△161,531	△552,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,064	△315
為替換算調整勘定	41,180	△25,073
その他の包括利益合計	40,116	△25,389
四半期包括利益	△121,414	△578,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,414	△578,170

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて使用权資産及びリース債務を認識しており、当該会計基準の適用にあたっては、その経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が77,379千円、流動負債のリース債務が22,872千円、固定負債のリース債務が71,618千円、それぞれ増加し、利益剰余金が17,112千円減少しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、旧本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上した資産除去債務について、見積金額等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額36,554千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

また、この変更に伴って計上した有形固定資産については、全額減損損失を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は36,554千円増加しております。